



◆JBMIA オンライン成果発表会 2024 開催案内 (7/8、7/10、7/12)

発表番号	会場 : オンライン	
	各発表の参加用情報は 発表日の 2 日前までにメールで送付いたします。	
	開催日時	発表部門 / 【題名】 / 内容紹介
	7/8(月)	お申込みの締め切り : 7/3(水) 17:00
1	13:00~13:40	知的財産委員会/工業所有権専門委員会 【海外ミッション（欧州）】 知的財産委員会・工業所有権専門委員会では、知財を取り巻く国内外の環境変化に対応した事務機器業界の知財課題を検討するために、海外訪問を行っています。2023 年度は、活動テーマである「事業優位性確保と社会課題解決を両立させる知財戦略」など、以下のテーマを中心に、欧州で取り組みが進んでいる企業および欧州特許庁と意見交換を行ないました。 テーマ: ・知財活動のKPI、経営層やステークホルダーへの知財活動価値アピールについて ・事業優位性の確保と社会課題解決を両立する知財戦略について ・知財業務への生成AIの活用 ・その他 訪問先: ・ボン : ドイツテレコム ・ミュンヘン : シーメンス、欧州特許庁 ・ロンドン : Unilever、IP Federation 今回の発表では、これらの活動成果につきまして、ご紹介いたします。
2	14:10~14:50	ドキュメントトラスト基盤設立準備委員会 【デジタル庁のテクノロジーマップの整備に向けた調査研究における技術検証事業】 2023 年 10 月から 2024 年 2 月にかけて、デジタル庁のテクノロジーマップの整備に向けた調査研究における技術検証事業を受託し、実証を行ないました。これらの事業は、情報の加工・流用防止技術等を活用した閲覧の実証(類型 13)と、学習管理システム等を活用したオンライン法定講習の実証(類型 14)で、ドキュメントトラスト基盤を活用して、部分実証を行ないました。 類型 13 では、オンラインで開示された情報を何らかの方法で搾取し、改ざんされたことを検知することを目指しました。 一方、類型 14 では、法定講習後に発行される修了証のデジタル化に伴い、その修了証の真正性を担保することを目指しました。 これらの実証は、JBMIA 内でのシステム評価と、オーナー省庁である総務省 および 経済産業省に向けたデモを通じて行われました。その結果、ドキュメントトラスト基盤がアナログ規制の改革に寄与できると確認されました。 今回の発表では、これらの技術検証の成果につきまして、ご紹介いたします。



7/10(水) お申込みの締め切り : 7/5(金) 17:00		
3	13:00~13:40	動脈物流委員会 【複合機など動脈物流の共同化配送の活動】 動脈物流委員会は 2021 年に発足しました。現在 18 社(11 メーカー)が参加して複合機やプリンターの共同配送について検討を進めています。 同業各社では、①月末・期末集中や時間指定配送による物流波動、②短リードタイムや受注当日出荷による高レベルな配送サービス、③地方配送における低積載配送、等の課題がありました。またトラック業界における人手不足や働き方改革が相まって、「運べないリスク」を実感していました。これらの課題を解消するために、共同化に向けたコンセプトを設定して、北海道全域におけるラストワンマイルの共同配送を 2022 年 11 月に試行、2023 年 4 月に本格開始しました。更に 2023 年 7 月からは北陸地区で、2024 年 5 月からは東北地区での共同配送を開始しました。 今回の発表では、これらの共同配送における実績、今後の展開計画などにつきまして、ご報告いたします。
4	14:10~14:50	静脈物流委員会 【静脈物流委員会における交換センター運用実務、JrLinks の利用拡大と課題】 静脈物流委員会では、交換センター運営業務を立上げて 25 周年を迎えます。延べ 200 万台の MFP 機の交換を達成し、同機の資源循環について多大な貢献を果たしてまいりました。 その交換センターの業務内容に目を向けますと、発足当初とほとんど変化がありません。これは、諸先輩方の「先見の明」に加え、私たち委員が業務を「確実に繋いできた」ことによるものです。 一方、物流 DX などを軸として交換センターの倉庫内作業に目を向けますと IT 化が遅れており、時代の波に乗り遅れていることは否めません。長きに渡って活用してきた「Jr-Links システム」も老朽化が進み、リプレースの必要性に迫られています。 今回の発表では、現在の業務プロセスに基づいて検討してきた「理想の交換センター」の姿についてご報告すると共に、現行の「Jr-Links システム」につきまして、ご紹介いたします。
5	15:20~16:00	サービス・サポート委員会 / コンタクトセンター研究専門委員会 【「電話応対品質向上」に向けた活動のご紹介】 コンタクトセンター研究専門委員会では、お客様の第一次対応窓口として、「電話応対品質向上」に向けた施策を展開しております。 コロナ禍を経て、取り巻く環境の変化と、お客様のワークスタイルの変化から派生するニーズに対し、コンタクトセンター部門の共通課題を可視化して、解決に向けた活動をしており、この 1 年間、以下のテーマについて実践して参りました。 1. 「電話応対コンクール」を開催して、オペレータの受け付け対応品質の向上を図る 2. 共通テーマとなる「メール対応/ツール/クレーム対応」に関する最新情報のアップデート 3. 「理想のコンタクトセンター像」に向けた検討 今回の発表では、これらの具体的な活動につきまして、ご紹介いたします。



7/12(金)		お申込みの締め切り：7/9(火) 17:00
6	13:00～13:40	プリンター・複合機部会 / プリンター市場分科会 【「紙が残る事業領域（業種・業務）に関する調査」活動報告】 過去に実施した「テレワークの実態把握調査」では、テレワークでの印刷機会は限定的であることが判明しました。またペーパーレス化が進み、オフィスでの出力需要も減少していく中で、我々複合機・プリンター業界にとってのビジネス継続性の観点からも、紙の残る事業領域の実態を把握することの重要性が高まっています。 そこで、紙の出力の残る業種・業務を見定めることで、ビジネス継続可能領域を調査・把握し、将来のビジネスポテンシャルを考察することを目的として、企業等への直接聞き取り調査を行いました。 調査対象は、過去の調査結果から紙の出力需要が高いと思われる、教育、医療、福祉・介護、小売・販売の業種を選び、ユーザー様を直接訪問してヒアリングを実施しました。 今回の発表では、ヒアリング調査の結果と、分科会による分析結果につきまして、ご報告いたします。
7	14:10～14:50	ドキュメントマネージメントシステム部会 【電子帳簿保存法手引書の電子的発刊とその周知活動】 ドキュメントマネージメントシステム部会では、業務の電子化・業務効率向上、企業の DX への貢献に資する取り組みとして、電子帳簿保存法に注目し、普及啓蒙を行ってきました。 その活動のひとつとして、電子帳簿保存法スキャナ保存制度を整理し、法要件の理解から実践に向けた運用設計までを幅広く解説した「国税関係書類の電磁的記録の保存とスキャナ保存制度対応検討の手引き」や「電子帳簿保存法スキャナ保存制度解説と検討の手引き」を発刊、以降、法改正に対応して別冊の発刊等を行ってきました。 2023 年度の取り組みとして、電子帳簿保存法の 2021 年度、2023 年度の改正に対応した手引書として発刊を決め、部会でのディスカッション、法改正に関する市場からの反響の分析、国税庁との意見交換等を通じ、改定内容を議論の上、改定原稿を作成し、発刊をいたしました。また、これまで紙の書籍として発刊していた手引書を電子発刊とし、デジタルマーケティングを活用した周知活動にも努めました。 今回の発表では、これまでの取り組みと成果につきまして、ご報告いたします。
8	15:20～16:00	技術委員会 / 包装技術専門委員会 【包装技術関連の改善事例・ヒアリング内容の紹介】 包装技術専門委員会では、会員企業の包装に関わる技術者（包装設計・品質、物流、倉庫関係者）が集まり、各社の包装技術の向上・課題解決を目的とし、包装改善事例や、様々な懸案事項に対する各社へのヒアリング、専門家による講演会の開催など、定例で情報を共有する活動を実施しています。 今回の発表では、改善事例やヒアリング内容などの具体的な活動内容につきまして、ご紹介いたします。